



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日

上場会社名 Terra Drone株式会社 上場取引所 東
 コード番号 278A URL <https://www.terra-drone.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 德重 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関 鉄平 (TEL) 03(6419)7193
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 :
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績 (2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年1月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	3,172	1.7	△889	—	△676	—	△485	—
	3,118	—	△405	—	△400	—	△272	—

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 △821百万円(-%) 2025年1月期第3四半期 △406百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年1月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	△50.79	—
	△33.36	—

- (注) 1. 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2025年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第3四半期末時点では未上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 2026年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年1月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年1月期	8,650	6,935	77.0
	8,930	7,144	75.4

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 6,664百万円 2025年1月期 6,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	4,284 ～4,470	△3.4 ～0.7	△1,488 ～△1,266	—	△1,267 ～△1,046	—	△2,799 ～△1,697	—	△291.58 ～△176.78	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日（2025年12月15日）公表の「2026年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ（特別損失の計上見込み）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) Terra DX Solutions 株式会社、
Euro USC Itaria S.r.l.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年1月期 3Q	9,717,900株	2025年1月期	9,319,700株
2026年1月期 3Q	一株	2025年1月期	一株
2026年1月期 3Q	9,559,489株	2025年1月期 3Q	8,164,700株

(注) 1. 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、主要国の金融政策転換を背景に緩やかな回復基調を示したものの、地政学的リスクやエネルギー価格の変動、為替の不安定な推移など、不確実性の高い状況が続きました。

一方で、気候変動対策や労働力不足への対応、災害対策の強化など、社会課題の解決に向けた取り組みが世界的に進展しており、これに伴い産業用ドローンの利活用領域が拡大しております。特にインフラ点検、農業、物流、防災などの分野においては、自動運航技術やデータ解析技術の高度化を背景に、実用化が一層進展いたしました。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社グループは産業用ドローンを活用したソリューションの提供を通じて社会課題の解決と持続可能な社会の実現を目指し、事業推進体制の強化に取り組んでおります。当社グループは、当社及び連結子会社、持分法適用会社の計12社で構成されており、産業用ドローンを活用して社会課題の解決を目指す「ドローンソリューションセグメント」と、ドローンの運航管理システムであるUTMプラットフォームの構築を通じて空のインフラ整備を目指す「運航管理セグメント」の、合計2つのセグメントで事業を行っております。

各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間における主要な取り組みは、以下の通りです。

(ドローンソリューションセグメント)

当セグメントにおいては、主に一時的な市場環境の変化等の影響を受け、想定を下回る結果となりました。

測量/災害復旧事業は、主に国内事業において、ハードウェア販売で自治体から購入者への補助金支給が縮小したこと等が響き、前期を下回る結果となりました。

点検事業は、主力の点検サービスは堅調に推移いたしました。一方、自社開発の屋内点検用国産ドローン「Terra Xross 1」については、第2四半期から本格的な納品を開始いたしましたが、安定的な量産体制の構築に想定以上の期間を要しており、売上寄与は限定的となりました。

農業事業は、第1四半期は市況要因の影響により低調に推移しておりましたが、需要は徐々に回復傾向にあり、第3四半期では前期を上回る結果となりました。一方、売上総利益は上半期の不調により前期比で減少いたしました。

また、セグメント全体として、体制拡大やM&Aに伴う販売費及び一般管理費の増加が発生しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,800百万円、セグメント損失は△414百万円となりました。

(運航管理セグメント)

国内においては、前連結会計年度に続き、経済産業省による「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」で2件のプロジェクトが採択されました。当社グループが有するUTMの導入実績や知見を活かし、中東地域におけるUTMの実証実験や活用調査を進めていく予定です。また、今後の本格的な事業立ち上げに向け、開発費は増加しております。

また、Unifly NVでは、2025年4月に欧州を中心にドローンの規制・安全・飛行前の許可承認の取得に関するアドバイザリー業務を行うEuroUSC Italia S.r.l.を連結子会社化いたしました。これにより、ドローン飛行における運航前のリスク評価から運航管理までを一気通貫で支援する統合プラットフォームの構築を目指しております。業績としては、前期より円安・ユーロ高である関係で、日本円換算時の損失額が拡大しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は371百万円、セグメント損失は△475百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,172百万円と前年同四半期と比べ54百万円(前年同四半期比1.7%増)の増収となりました。一方、損益につきましては、前述の測量/災害復旧事業における売上高の減少や、農業事業における売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加等の影響により、売上総利益は1,464百万円と前年同四半期と比べ110百万円(前年同四半期比7.0%減)の減益、営業損失は889百万円(前年同四半期は405百万円の損失)、経常損失は676百万円(前年同四半期は400百万円の損失)、税金等調整前四半期純損失は688百万円(前年同四半期は397百万円の損失)となりました。法人税等合計が8百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失が211百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は485百万円(前年同四半期は272百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少しました。主な変動要因は、売掛金及び契約資産313百万円の増加、現金及び預金1,461百万円の減少などです。

なお、固定資産は3,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ772百万円増加しました。主な変動要因は、有形固定資産249百万円の増加、投資有価証券113百万円の増加などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は合計で1,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しました。主な変動要因は、長期借入金430百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は合計で6,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少しました。主な変動要因は、資本金308百万円の増加、利益剰余金485百万円の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間の業績等を踏まえ、2025年3月14日に公表いたしました内容を修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年12月15日）公表の「2026年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ（特別損失の計上見込み）」をご覧下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,633	2,683,658
売掛金及び契約資産	953,052	1,266,063
商品及び製品	204,876	238,323
仕掛品	12,971	76,262
原材料及び貯蔵品	268,561	237,431
その他	625,911	668,816
貸倒引当金	△25,469	△37,666
流動資産合計	6,185,537	5,132,888
固定資産		
有形固定資産	937,184	1,186,653
無形固定資産	446,991	658,648
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,062	1,356,893
その他	157,971	370,077
貸倒引当金	△40,085	△54,209
投資その他の資産合計	1,360,949	1,672,760
固定資産合計	2,745,125	3,518,062
資産合計	8,930,662	8,650,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,801	455,188
短期借入金	10,000	–
1年内返済予定の長期借入金	129,946	–
契約負債	308,524	409,501
未払法人税等	54,839	43,727
有給休暇引当金	46,997	62,616
その他	392,118	570,759
流動負債合計	1,175,228	1,541,793
固定負債		
長期借入金	430,566	–
退職給付に係る負債	20,893	18,798
その他	158,993	155,012
固定負債合計	610,453	173,810
負債合計	1,785,682	1,715,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348,554	1,657,435
資本剰余金	6,979,675	7,290,500
利益剰余金	△1,812,673	△2,298,200
株主資本合計	6,515,555	6,649,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,774	15,393
為替換算調整勘定	202,553	△1,624
退職給付に係る調整累計額	605	843
その他の包括利益累計額合計	218,932	14,612
新株予約権	38,781	37,924
非支配株主持分	371,710	233,073
純資産合計	7,144,980	6,935,346
負債純資産合計	8,930,662	8,650,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	3,118,163	3,172,170
売上原価	1,543,254	1,707,884
売上総利益	1,574,909	1,464,286
販売費及び一般管理費	1,980,121	2,354,163
営業損失 (△)	△405,212	△889,877
営業外収益		
受取利息	15,521	23,598
補助金収入	82,324	229,333
為替差益	1,805	38,670
その他	47,965	56,314
営業外収益合計	147,618	347,916
営業外費用		
支払利息	17,128	22,941
持分法による投資損失	113,468	105,212
その他	12,590	5,982
営業外費用合計	143,186	134,136
経常損失 (△)	△400,781	△676,097
特別利益		
固定資産売却益	8,865	2,401
特別利益合計	8,865	2,401
特別損失		
固定資産除却損	1,140	8,098
本社移転費用	-	6,771
その他	4,228	-
特別損失合計	5,368	14,869
税金等調整前四半期純損失 (△)	△397,284	△688,565
法人税、住民税及び事業税	11,978	9,354
法人税等調整額	△1,436	△1,331
法人税等合計	10,542	8,023
四半期純損失 (△)	△407,826	△696,588
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△135,471	△211,061
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△272,355	△485,527

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
その他の包括利益		
四半期純利益	△407,826	△696,588
その他有価証券評価差額金	4,303	△380
為替換算調整勘定	19,006	△36,067
退職給付に係る調整額	2,022	248
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,907	△89,108
その他の包括利益合計	1,424	△125,309
四半期包括利益	△406,402	△821,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△278,922	△642,314
非支配株主に係る四半期包括利益	△127,479	△179,582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,723,245	394,918	3,118,163	—	3,118,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,723,245	394,918	3,118,163	—	3,118,163
セグメント損失(△)	△184,690	△220,522	△405,212	—	△405,212

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,800,302	371,868	3,172,170	—	3,172,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,800,302	371,868	3,172,170	—	3,172,170
セグメント損失(△)	△414,099	△475,777	△889,877	—	△889,877

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	221,248千円	343,933千円
のれん償却額	—	12,698千円